

# 川崎市の市政運営について

## 目 次

1	<b>市政執行の基本姿勢と市勢概要</b>	
1 - 1	平成16年度市政執行の基本姿勢	3
1 - 2	市勢概要	4
1 - 3	産業構造の特色	5
1 - 4	川崎って、どんなまち？	6
2	<b>行財政改革プランについて</b>	
2 - 1	行財政改革プラン公表時の財政状況と特徴	7
2 - 2	市税と歳出の乖離	8
2 - 3	財政収支見通し	9
2 - 4	財政収支見通し（累計）	10
2 - 5	市税収入の税目別推移及び義務的経費の推移	11
2 - 6	一般会計歳入決算額及び義務的経費の推移	12
2 - 7	一般会計歳入決算額の推移	13
2 - 8	平成14年度決算の指定都市比較	14
2 - 9	行財政改革に対する基本的考え方	15
2 - 10	民間部門と公共部門の役割分担	16
2 - 11	行政体制の再整備	17
2 - 12	公共施設・都市基盤整備の見直し	18
2 - 13	地下鉄事業の5年程度延期	19
2 - 14	市民サービス再構築	20
2 - 15	行財政改革の目標	21
2 - 16	財政フレーム試算モデル（一般財源ベース）	22
3	<b>平成16年度予算の姿</b>	
3 - 1	平成16年度予算の姿 - 躍るこころ芽だし予算 -	23
3 - 2	平成16年度予算規模	24
3 - 3	財政フレーム試算モデルとの比較	25
4	<b>平成16年度行財政改革への取組</b>	
4 - 1	平成16年度行財政改革への取組	26
5	<b>川崎力の国際社会への発進と魅力づくり</b>	
5 - 1	川崎力の国際社会への発進と魅力づくり	28
6	<b>新たな時代を支える土台づくり</b>	
6 - 1	新たな時代を支える土台づくり	30
7	<b>市債の基本的考え方</b>	
7 - 1	市債の基本的方針	32
7 - 2	川崎市市場公募債の方向性	33

# 川崎市の市政運営について

活力とうるおいのある市民都市・川崎をめざして

—市制80年・改革そして再生への確かな歩み—



平成16年3月  
川崎市

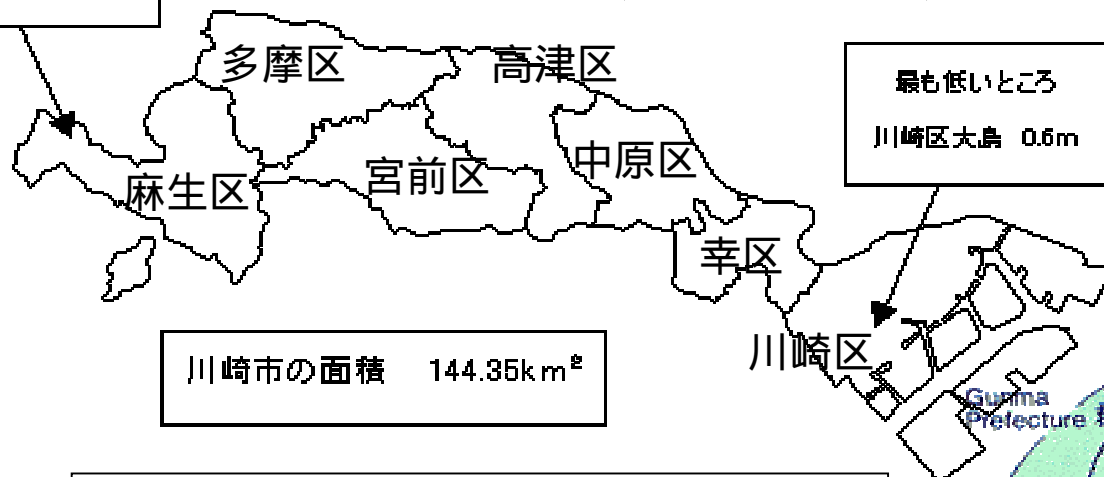
## 1 - 1 平成16年度市政執行の基本姿勢

- 市制施行80年
- 国際社会への発進・川崎再生に向けて
- 明るい話題
  - ・川崎駅周辺での大規模商業施設のオープン
  - ・市中北部での大手企業研究開発拠点の進出決定
  - ・臨海部での構造改革特別区域の認定
  - ・羽田空港の再拡張計画
- 活力とうるおいのある市民都市・川崎をめざして

# 1 - 2 市勢概要

最も高いところ  
麻生区黒川 148.0m

- ・神奈川県東北端に位置
- ・北は東京都、南は横浜市、西は多摩丘陵、東は東京湾に隣接



最長 33.13km

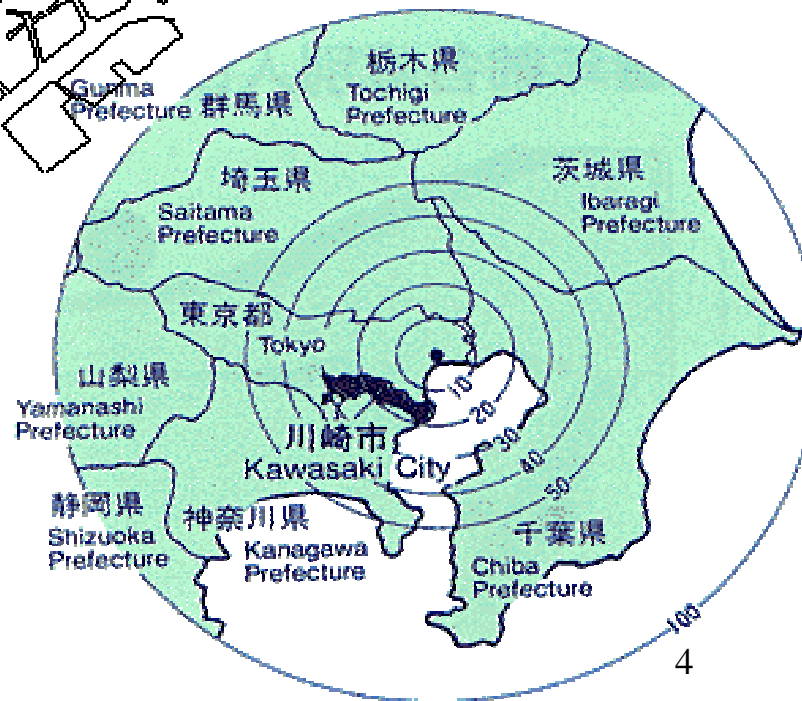
最短 1.22km

人口 1,295,717人  
(平成16年2月1日現在の推計人口)

男性 670,834人  
女性 624,883人

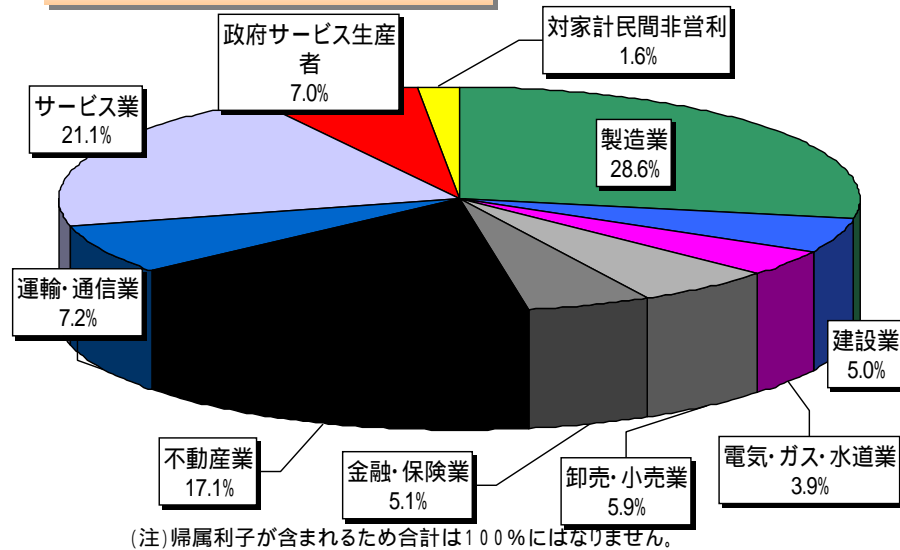
臨海部: 重化学工業  
工場群と事務所

内陸部: 住宅・事務所が密集  
丘陵部: 急激な宅地化



# 1 - 3 産業構造の特色

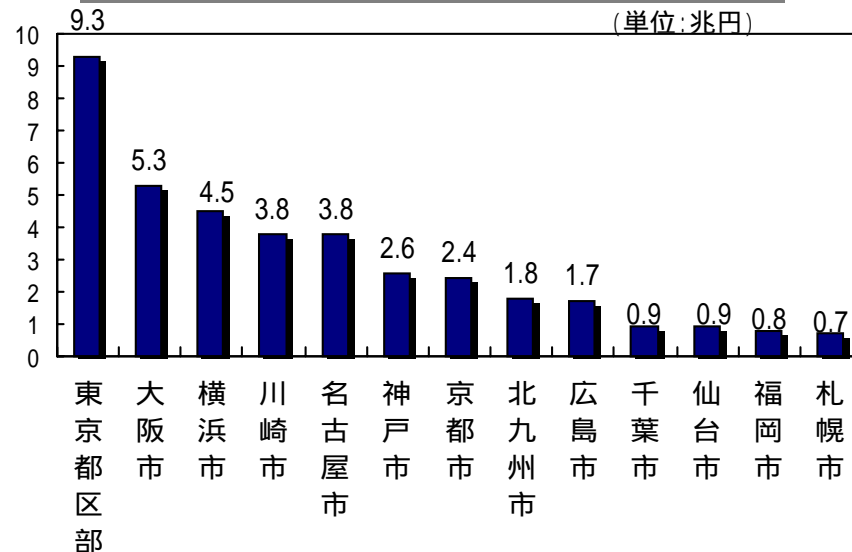
経済活動別構成比(平成12年)



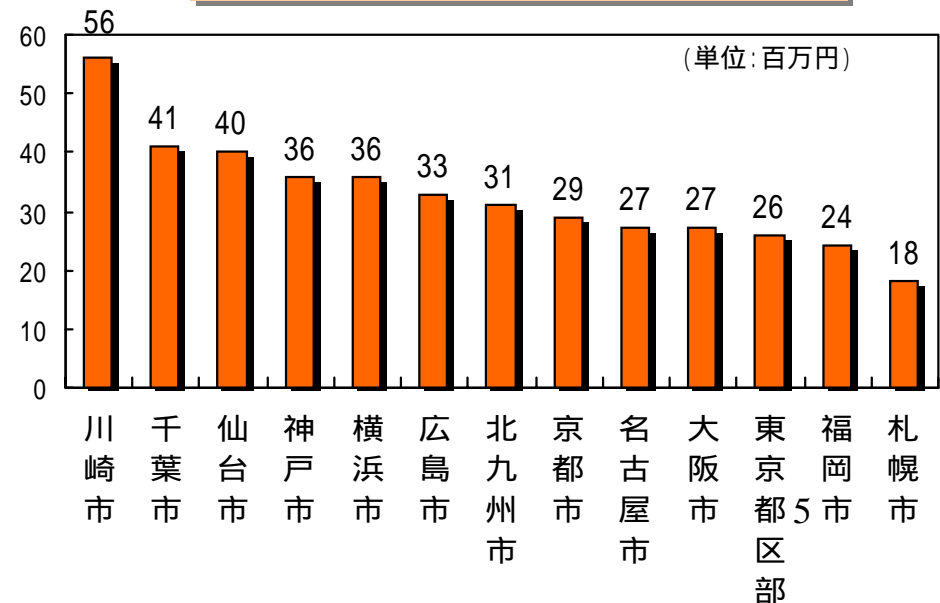
・本市の製品出荷額は13大都市のなかでも、東京都、大阪市、横浜市について、名古屋市と並び第4位であり、従業者1人当たり製造品出荷額等は第1位で、今後とも製造業を中心に展開していくと考えられています。

・「工都川崎」とも言われたように、本市の産業構造は製造業を中心とする第2次産業の比重が極めて高いことに特徴がありましたが、技術革新による産業の国際化、情報化、サービス化の進展等により、近年そうした構造にも変化が生まれています。第2次産業では生産に研究開発を加えた研究開発型企业が多く、かつての生産都市から研究開発都市へと転換しつつあります。

製造品出荷額(平成13年)ピークは昭和59年6.8兆円



従業者1人当たり製造品出荷額等(平成13年)



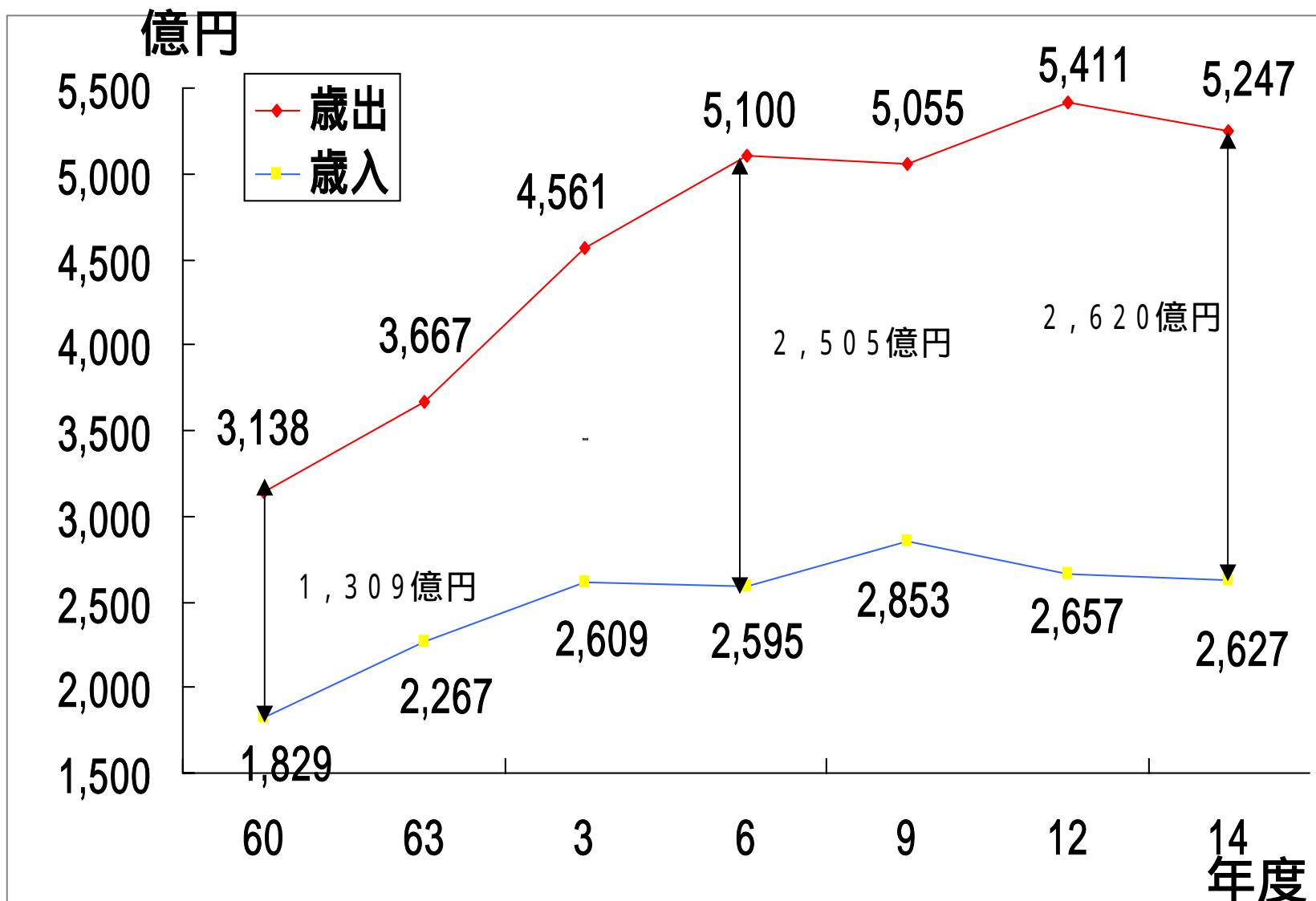
## 1 - 4 川崎って、どんなまち？

- 日本一
  - ・ 学術研究開発機関に働く比率 (4.7%)
  - ・ 刑法犯罪の検挙率 (27.0%)
  - ・ 2003年チネチッタの映画動員 (195万人)
- 政令指定都市中第1位
  - ・ 従業者1人当たり製造品出荷額 (56百万円)
  - ・ 人口増加率 (1.34%)

## 2 - 1 行財政改革プラン公表時の財政状況と特徴

- 平成17年度には赤字団体
- 平成18年度以降には財政再建団体に転落
- 崩れた豊かな歳入構造
- 硬直化の進む歳出構造

## 2 - 2 市税と歳出の乖離



平成14年度における歳入と歳出の乖離は、昭和60年度の約2倍



## 2 - 3 財政収支見通し

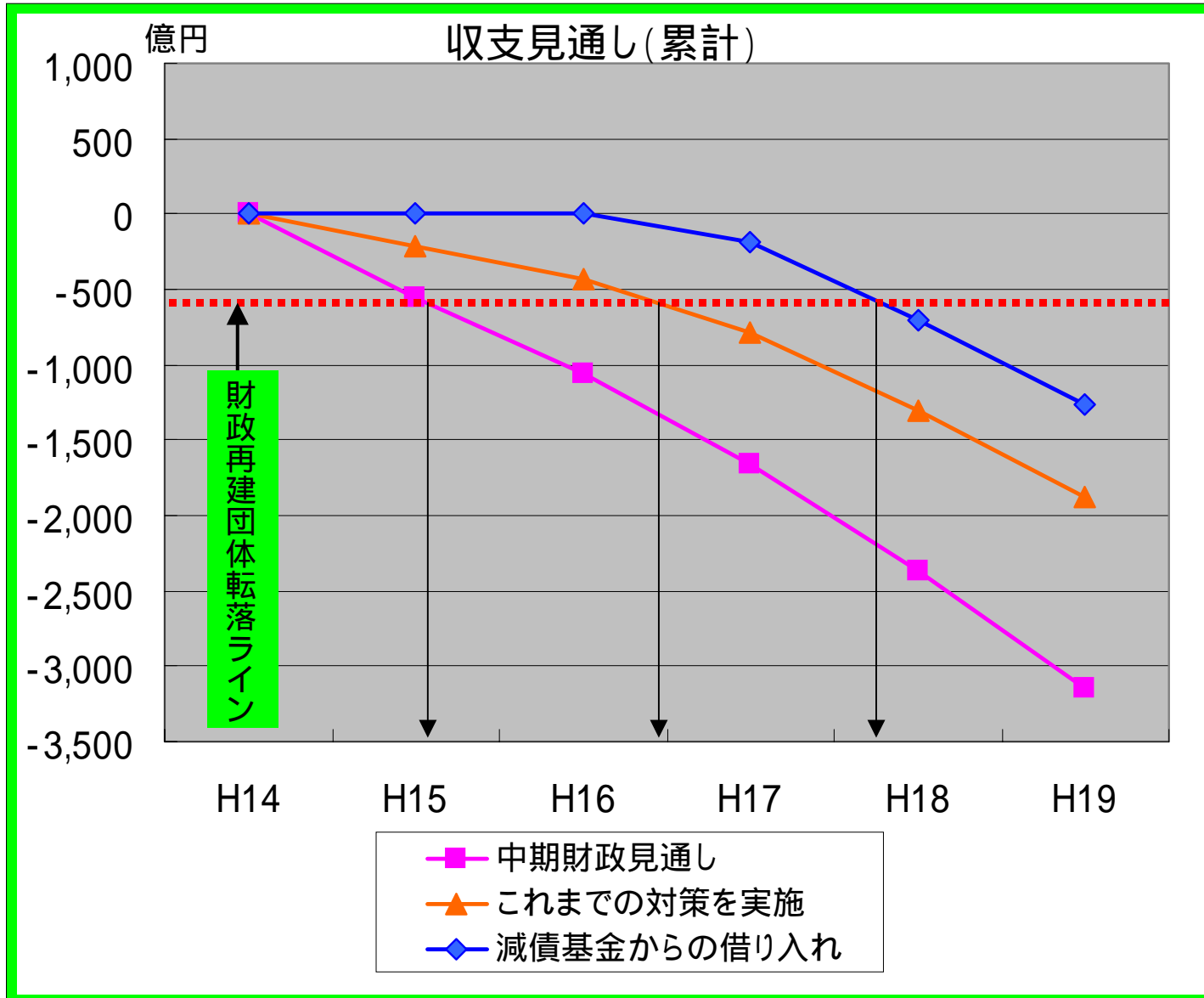
(単位:億円)

	H15	H16	H17	H18	H19
歳入合計 A	5,376	5,504	5,953	6,175	6,118
歳出合計 B	5,924	6,017	6,553	6,887	6,893
収支不足額 C = A - B	548	513	600	712	775
これまでの財源対策 D	331	292	241	195	212
減債基金借り入れ E	217	221	169	-	-
借入後の収支 C - D - E	0	0	190	517	563
財政赤字(累計) F	0	0	190	707	1,270

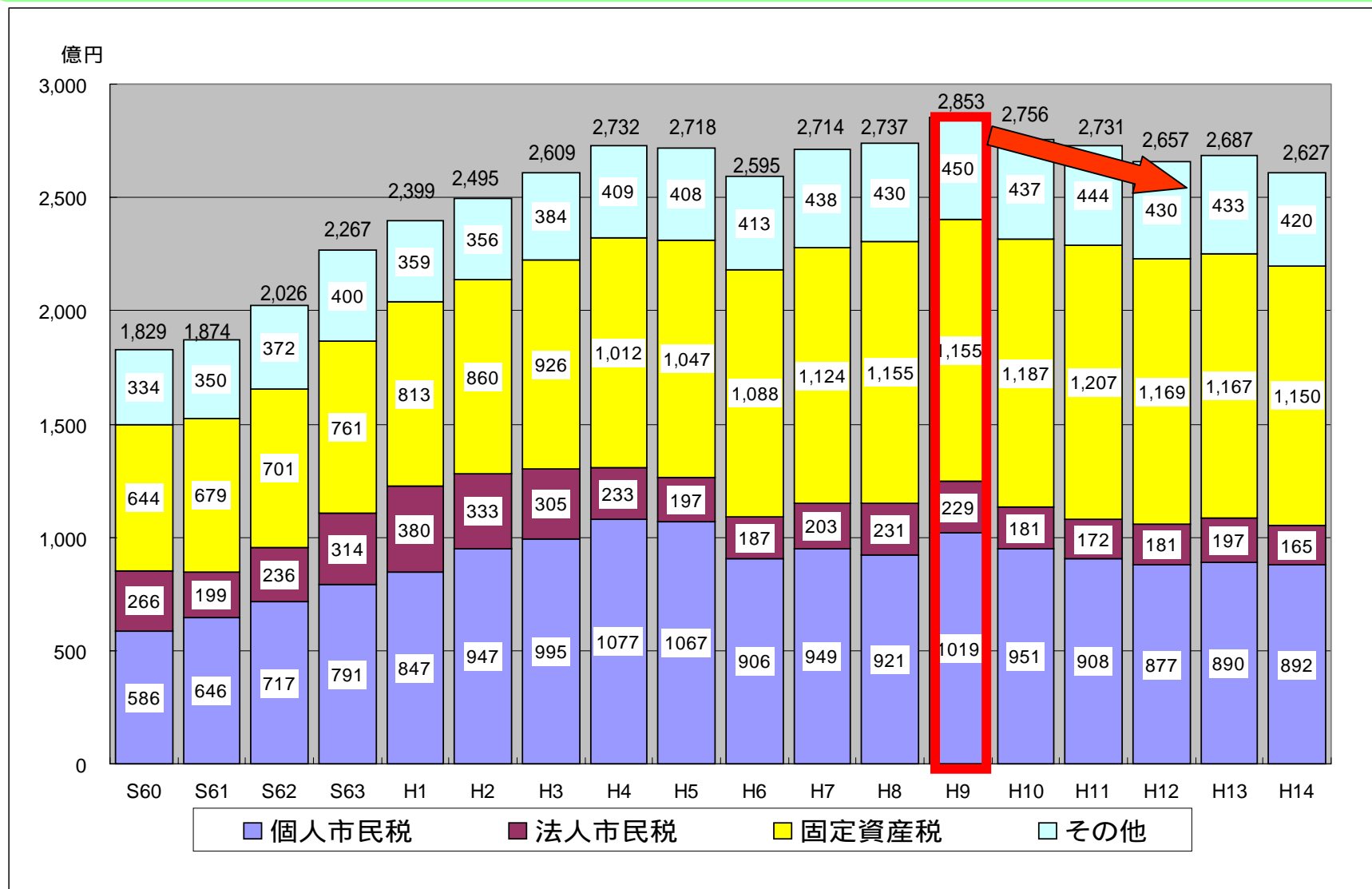
5カ年収支不足額合計(C欄の累計)

約3,100億円

## 2 - 4 財政収支見通し（累計）

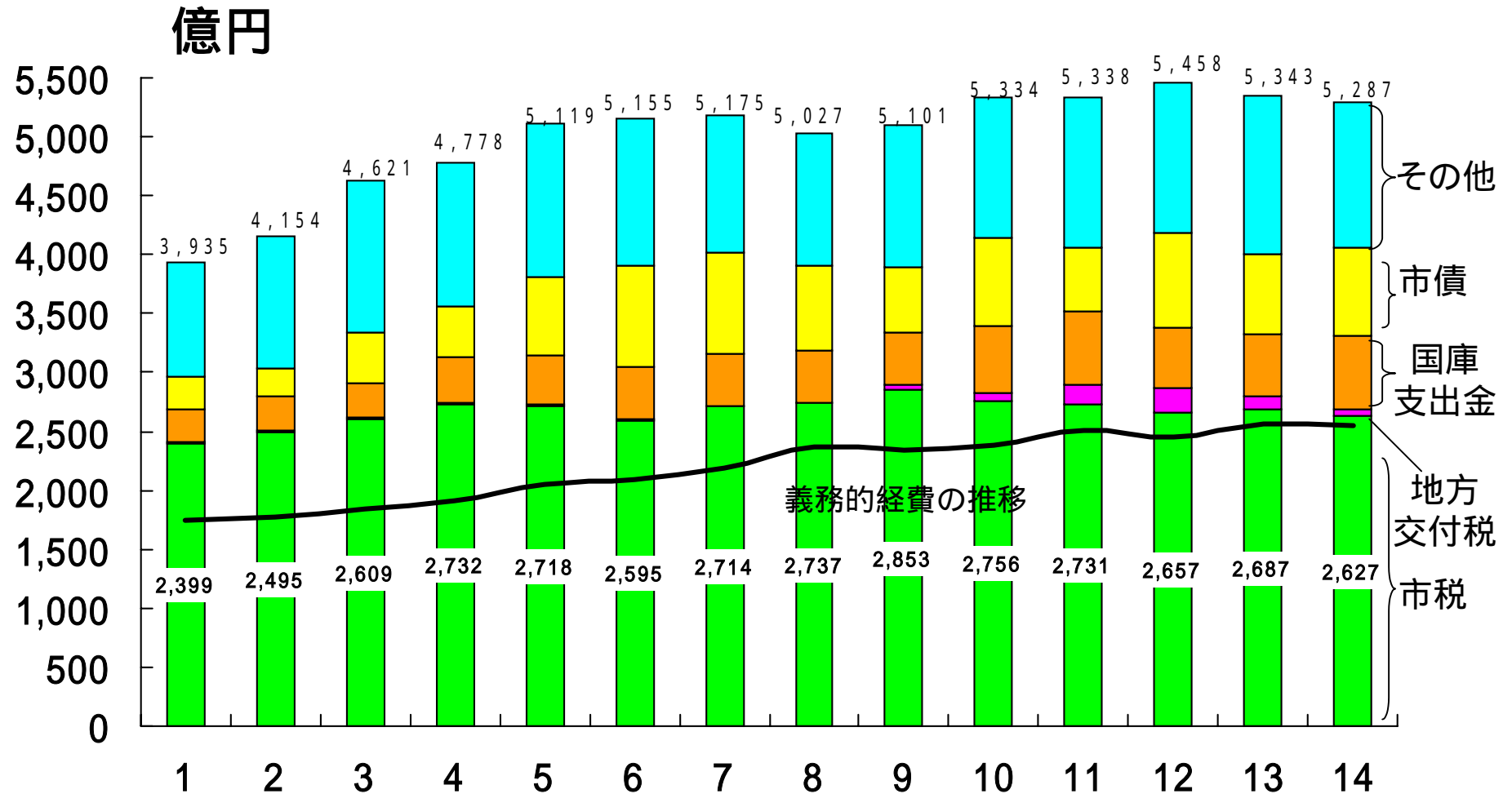


## 2 - 5 - 1 市税収入の税目別推移－崩れた豊かな歳入構造



- ・平成5年度は、38年ぶりに前年度を下回る
- ・平成9年度をピークに低迷(平成16年度は対前年度比1.3%増)

## 2 - 5 - 2 一般会計歳入決算額及び義務的経費の推移

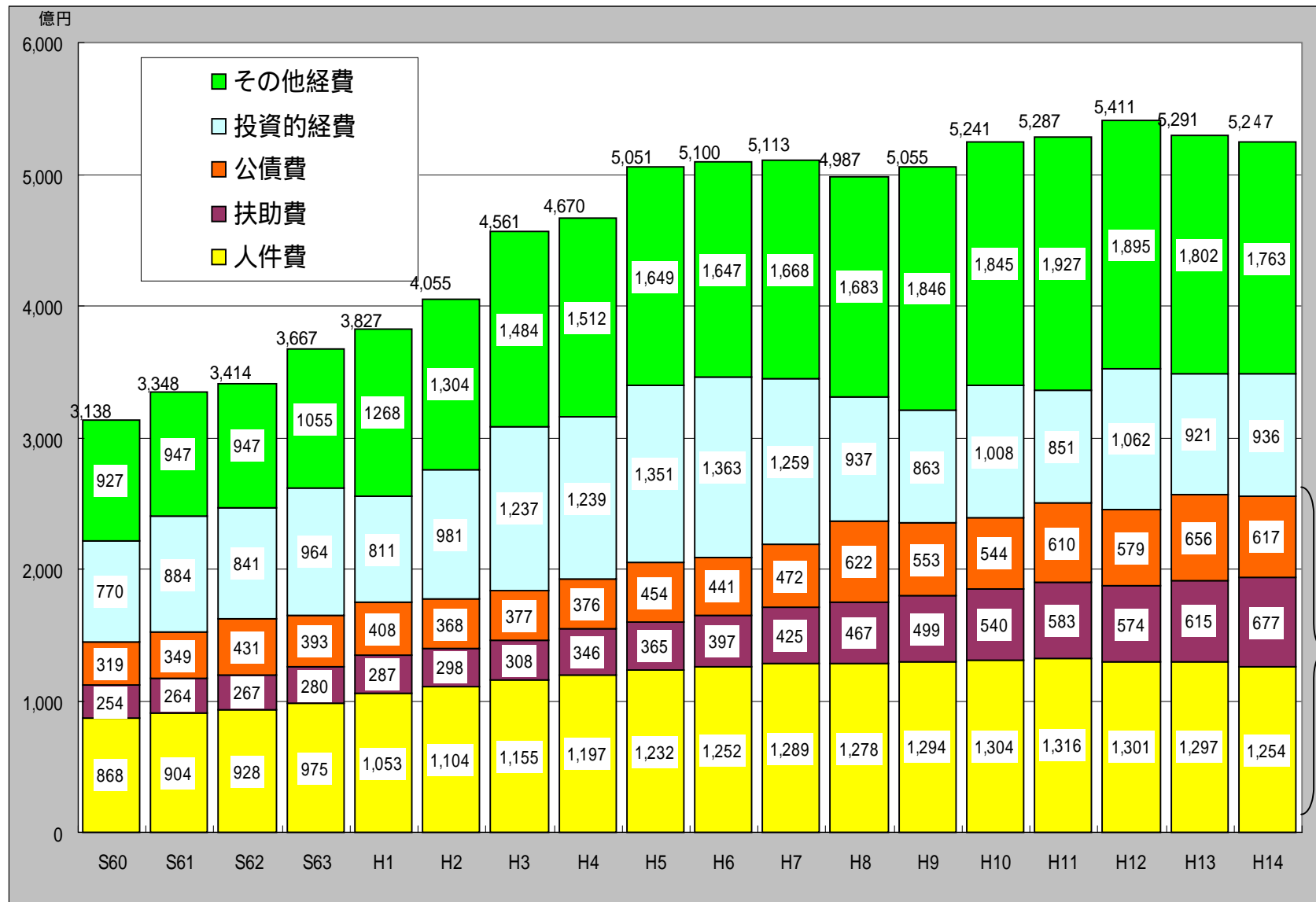


市税の伸び悩み、市税に占める義務的経費の割合増  
義務的経費の増加による財政硬直化の進行

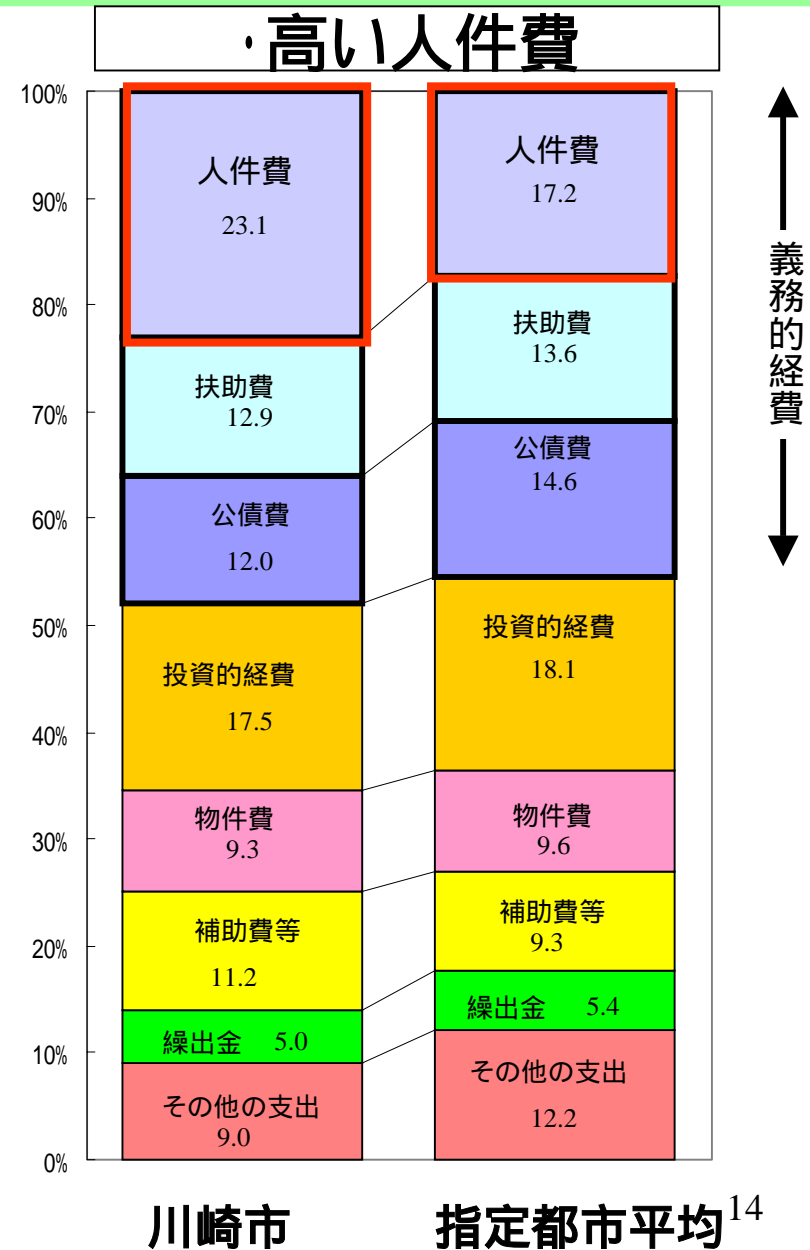
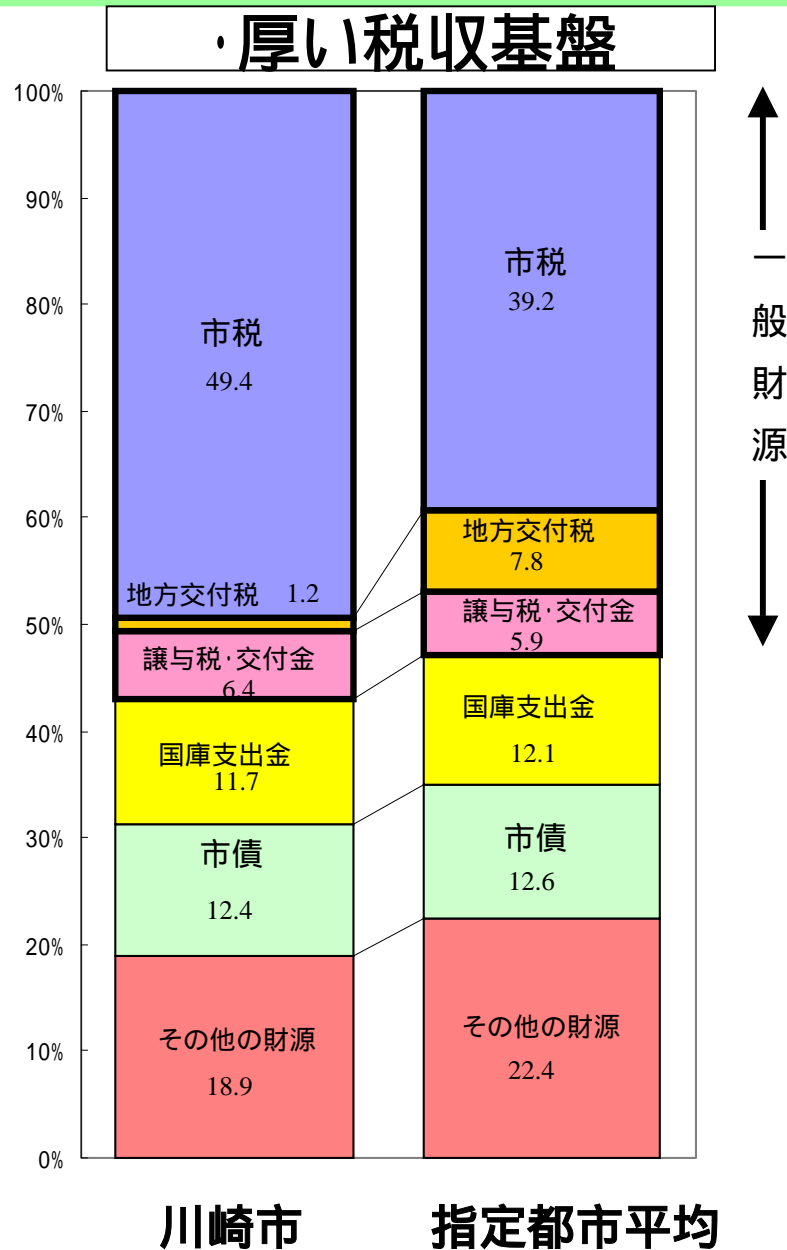
年度

## 2 - 6 一般会計歳出決算額の推移－硬直化の進む歳出構造

・ 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の増加による歳出構造の硬直化



# 2 - 7 平成14年度決算の指定都市比較



## 2 - 8 行財政改革に対する基本的考え方

行政体制を再整備し、民間の雇用を増やす

公共公益施設・都市基盤整備のあり方の見直し

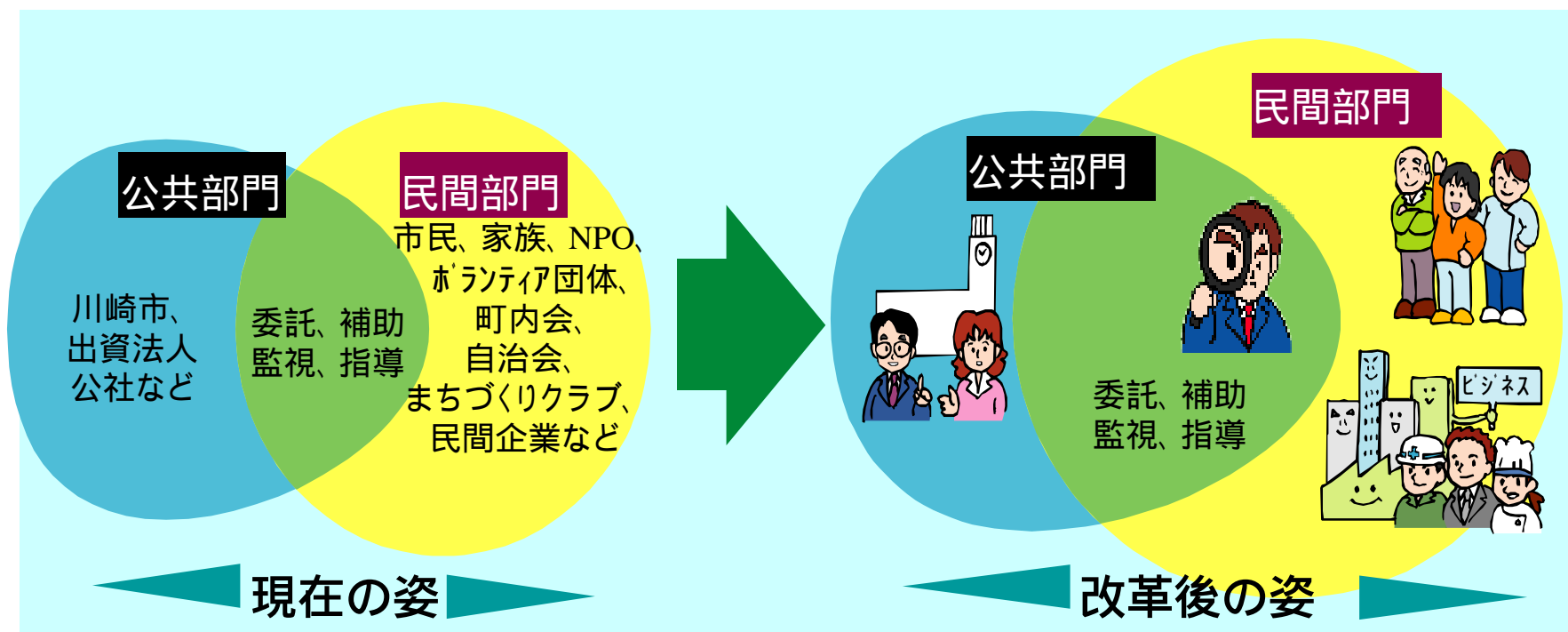
市民サービスの再構築

民間活力を引き出すこと

受益者負担以外の市民負担の増加を避けること

「質の高いサービスを、効率的に、多様に享受できる環境を作り上げる」  
ことを基本目標に、施策体系やサービスの提供体制を抜本的に見直し

## 2 - 9 民間部門と公共部門の役割分担



効率的・効果的なサービス提供の実現

同じ費用で多くのサービス量を提供



## 2 - 10 行政体制の再整備

数値目標:平成21年度の財政収支の均衡を目指し、最終年度には人件費を220億円削減、  
人件費比率を指定都市平均の17.5%まで圧縮

### 職員配置の改革

(職員数を3年間(15年～17年)で、1000人削減)

### 組織機構の改革

給与制度・人事制度などの見直し

## 2 - 11 公共公益施設・都市基盤整備の見直し



## 2 - 1 2 地下鉄事業の5年程度延期



事業費の縮減、採算性の検証(平成15年4月)

「市民1万人に対するアンケート」調査の実施

調査結果 最も多い意見「着工延期」

理由「財政状況が好転するかどうか、  
市が財政負担に耐えられるかどうか、  
見極める必要があるから」

多くの市民  懸念の表明

川崎縦貫高速鉄道線整備事業の5年程度延期を決定(平成15年6月)

## 2 - 13 市民サービスの再構築

… 共創的市民福祉社会の実現 …

市民参画による地域主体のまちづくりが最優先原則

社会環境の変化に合わせた施策の再構築

効率的・効果的な市民サービス供給システムの構築

公平性の観点に立った受益と負担の関係の適正化

## 2 - 14 - 1 行財政改革の目標

- 目標1  
7年後(H21年度)に従来手法を併用しながらも、収支が均衡すること
- 目標2  
H21年度の人件費の構成比が17.5%  
(H14 指定都市平均)となること
- 目標3  
人件費以外の全項目についても、  
段階的な見直しを図る

## 2 - 1 4 - 2 財政フレーム試算モデル（一般財源ベース）

一般財源ベース

(億円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
A	収支不足見込	482	548	513	600	712	775	775	775
B	従来手法(これまでの財源対策)	450	331	320	309	298	300	300	293
	土地売払収入	40	40	40	40	40	40	40	40
	財政健全化債の活用	57	57	57	57	57	57	57	50
	国保会計繰出金の未計上	68	68	68	68	68	68	68	68
	満期一括積立の繰延	87	111	100	89	78	80	80	80
	下水道会計繰出金の抑制	55	55	55	55	55	55	55	55
	減債基金繰入金	13							
	その他(市税、財調等)	130							
C	満期一括積立繰延の影響			28	68	103	88	88	88
D	行財政改革の目標	32	130	210	300	370	460	510	570
	(収支見直しに対する削減率)		(5%)	(7%)	(9%)	(11%)	(13%)	(15%)	(17%)
	歳出の見直し	32	120	190	250	310	390	440	500
	人件費	12	40	70	100	130	160	190	220
	扶助費	3	10	10	20	20	30	30	40
	投資的経費		20	30	30	40	50	60	60
	その他(物件費、補助費等)	17	50	80	100	120	150	160	180
	歳入の確保(受益者負担、債権確保)	0	10	20	50	60	70	70	70
対応後収支不足額(A + B + C + D)		0	87	11	59	147	103	53	0
減債	前年度末残高	864	821	630	615	562	303	229	205
	当該年度繰替運用額		87	11	59	147	103	53	
基金	年度末残高	821	630	615	562	303	229	205	234

## 3 - 1 平成16年度予算の姿—躍るこころ芽だし予算

- **政府経済見通し**

平成16年度国内総生産の実質成長率は1.8%程度

- **依然として厳しい財政状況**

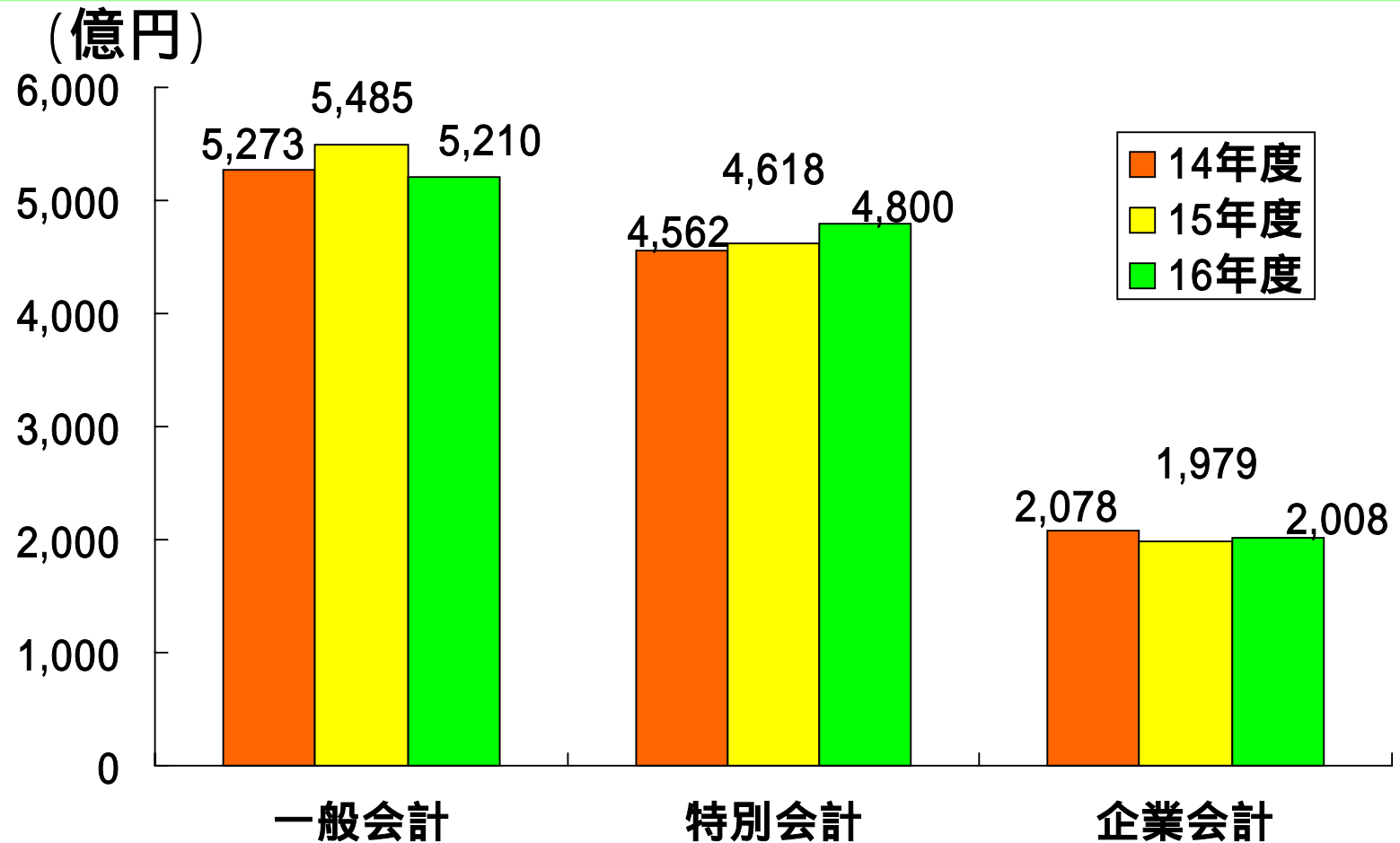
「三位一体改革」の影響などにより、臨時財政対策債が72億円の減

- **平成16年度の予算編成**

「行財政改革プラン」に基づく取組

市民の方々が「躍るこころ」をもって未来に期待できるような事業への積極的予算配分

## 3 - 2 平成16年度予算規模



一般会計: 2年ぶりのマイナス(政令指定都市移行後、過去最大 5.0%)  
特別会計: マイコンシティ事業・交通災害共済事業の2会計の廃止(14会計)



# 3 - 3 財政フレーム試算モデルとの比較

(単位:億円)

財政フレーム試算モデル		
区分	H15	H16
収支不足見込 *1	548	513
従来手法(これまでの財源対策)	331	320
土地売払収入	40	40
財政健全化債の活用	57	57
国保会計繰出金の未計上	68	68
満期一括積立の繰延 *2	111	100
下水道会計繰出金の抑制	55	55
満期一括積立繰延の影響		28
行財政改革の目標	130	210
歳出の見直し	120	190
人件費	40	70
扶助費	10	10
投資的経費	20	30
その他	50	80
歳入の確保	10	20

予算	
H15	H16
547	553
324	315
40	38
57	57
60	68
111	100
56	52
	27
144	232
135	212
42	76
5	10
36	31
52	95
9	20

差額	
H15	H16
1	40
7	5
0	2
0	0
8	0
0	0
1	3
0	1
14	22
15	22
2	6
5	0
16	1
2	15
1	0

減債基金借入金(新規分)	87	11
--------------	----	----

79	33
----	----

8	22
---	----

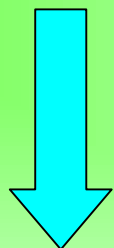
\* 1 財政収支見通しにおける収支不足額513億円に対し、市税収入の減などの影響により、収支不足額が553億円となった。

\* 2 満期一括積立の繰延による減債基金の積立不足額は、平成16年度末で375億円に達する。

- ・収支不足への対応は、減債基金からの借入金の増額措置等により対応を図った
- ・収支不足額がさらに拡大する可能性も否定できない

## 4 - 1 平成16年度行財政改革への取組

- 川崎再生ACTIONシステムの取組



- 行政体制の再整備

第2次総合的土地対策計画を新たに策定

- 公共公益施設・都市基盤整備の見直し
- 市民サービスの再構築

## 川崎再生ACTIONシステムとは？

市は、成果重視の効率的で効果的な行政経営を目指す取組みとして「事務事業総点検“川崎再生ACTIONシステム”」をスタートしました。

ACTION(アクション、行動、実行)は、次の英語の頭文字を取ったもので、次のような意味を込めています。

All Projects (全ての事務事業を対象に)

Check (点検を実施し)

Trinity (事業、予算、組織定数を三位一体で)

Improvement (改善し)

Output and Outcome (成果重視の)

New Public Management (新たな行政経営への挑戦)

## 5 - 1 川崎力の国際社会への発進と魅力づくり

- 音楽のまちづくりの推進
- 国連環境計画(UNEP)との連携協調
- シニア能力地域活用システム構想に向けた取組
- 川崎発！  
安心ライフ産業フロンティアの推進に向けた取組
- 羽田空港の再拡張計画に対応した取組

# 臨海部の再生

- 臨海部の再生による世界に発信するまちづくり



# 6 - 1 新たな時代を支える土台づくり

- **新たな総合計画の策定**

基本構想(10ヵ年程度)

施策・事業体系の再構築(3ヵ年程度)

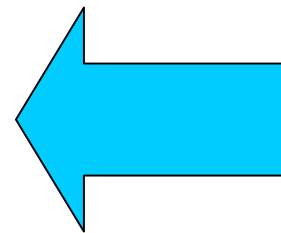
重点戦略プランの策定(3ヵ年程度)

4つのポイント 行財政改革の着実な推進による確かな財政基盤の確立  
地域社会の主役である市民による課題解決の仕組みづくり  
潜在的可能性の発揮による川崎の再生  
将来への夢と誇りを表現した計画

- **自治基本条例の制度化**

- **住民投票制度の検討**

**地方分権**  
自立的で主体的な  
市政運営



# 市長と語るタウンミーティング



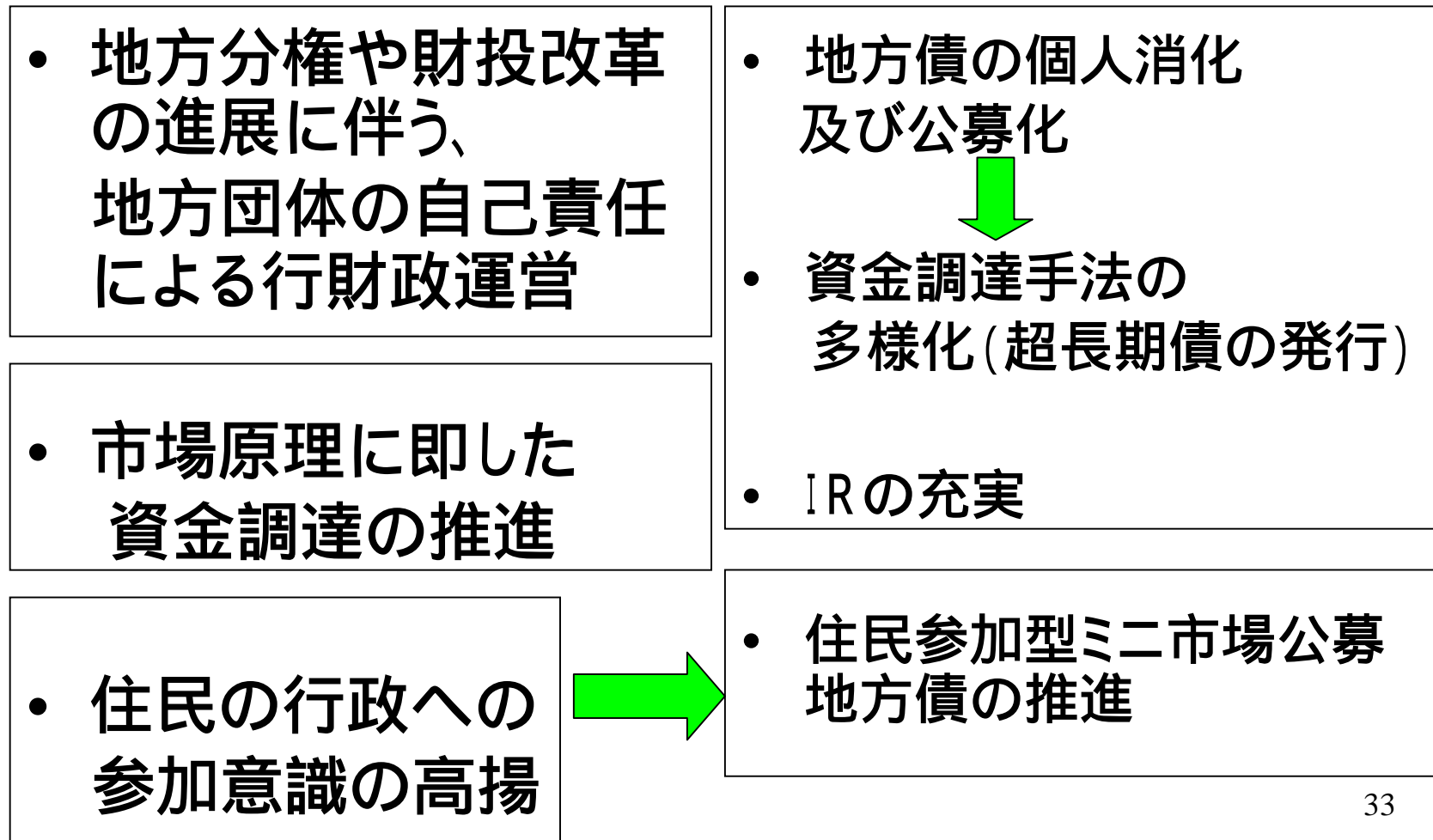
宮前市民館での意見発表の様

## 7 - 1 市債の基本的方針

- 地方分権と財政投融资改革による  
民間資金へのシフト
- IR活動の一層の推進  
(市場との対話による資金調達必要性)



## 7 - 2 川崎市市場公募債の方向性



(ご連絡先)

お気軽にお問い合わせください。

〒210 - 8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市 財政局 財政部 資金課

電話 044 - 200 - 2182

FAX 044 - 200 - 3904

E-mail [23sikin@city.kawasaki.jp](mailto:23sikin@city.kawasaki.jp)



ミュージアム川崎シンフォニーホール